

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0004

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	生活安全警察執務資料作成等			<b>担当部局庁</b>	生活安全局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	生活安全企画課	生活安全企画課長 小柳 誠二				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	安全・安心なまちづくり全国展開プラン 子供安全・安心加速化プラン 子供・若者ビジョン 「世界一安全な日本」創造戦略 すべての女性が輝く政策パッケージ 人身取引対策行動計画2014					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活安全警察関連等各種事案に迅速かつ的確に対応するため、各種研究会の開催、資料の作成等の事業を実施し、市民生活の安全と平穩を確保する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各都道府県警察の担当課等に資料を配付するとともに、各種研究会を開催し、市民生活の安全と平穩を確保するための資料の作成等の事業を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 3	-	▲ 13	▲ 6	-			
		計	30	84	30	52	79			
	執行額	16	60	21	-	-				
	執行率 (%)	53%	71%	70%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	48%	71%	49%	-	-					
<b>平成31-32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	印刷製本費	20	20	調査研究の外部委託に伴う経費の増						
	物品購入費	19	19							
	業務委託費	17	38							
	諸謝金	2	2							
	計	58	79							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 31 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数について、過去5年間の平均値より減少させる。	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	成果実績	件	11,298	10,866	10,464	-	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761	
			達成度	%	123.1	122.4	120.3	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(案)									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 31 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数について、過去5年間の平均値より減少させる。	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	成果実績	件	54,271	50,537	43,901	-	-	
			目標値	件	74,014	67,753	61,511	-	55,124	
			達成度	%	136.4	134	140.1	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(案)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	産業廃棄物事犯の検挙事件数について、過去5年間の平均並みの水準を維持する。	産業廃棄物事犯の検挙事件数	成果実績	件	790	744	747	-	-	
			目標値	件	749	790	809	-	774	
			達成度	%	105.5	94.2	92.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(案)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	産業廃棄物事犯の検挙人員について、過去5年間の平均並みの水準を維持する。	産業廃棄物事犯の検挙人員	成果実績	人	1,213	1,107	1,087	-	-	
			目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171	
			達成度	%	104.5	91.3	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(案)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ストーカー等被害防止のための知育・徳育活動に係るパンフレット等	活動実績	枚	1,618,700	1,382,000	1,400,200	-	-		
		当初見込み	枚	3,275,942	1,621,089	1,641,700	1,628,000	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	生活経済事犯関係資料の作成	活動実績	部	1,610	0	3,700	-	-		
		当初見込み	部	1,619	1,619	3,238	1,619	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/ストーカー等被害防止のための知育・徳育活動等に係るパンフレット等	単位当たり コスト	円	3.4	2.6	3.1	-			
		計算式	円/部	5,449,680円/1,618,700部	3,620,656円/1,382,000部	4,285,972円/1,400,200部	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/生活経済事犯関係資料の作成部数	単位当たり コスト	円	145.8	-	187.8	-			
		計算式	円/部	234,738円/1,610部	-	694,980円/3,700部	-			

政策評価	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-		
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住宅侵入	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	-		
			目標値	件	74,014	67,753	61,511	-	55,124		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		産業廃棄物事犯の検挙事件数	実績値	件	790	744	747	-	-		
目標値	件		749	790	809	-	774				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-	-				
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業において実施している各種事業によって、目標の達成に有効に寄与したものと考えられる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

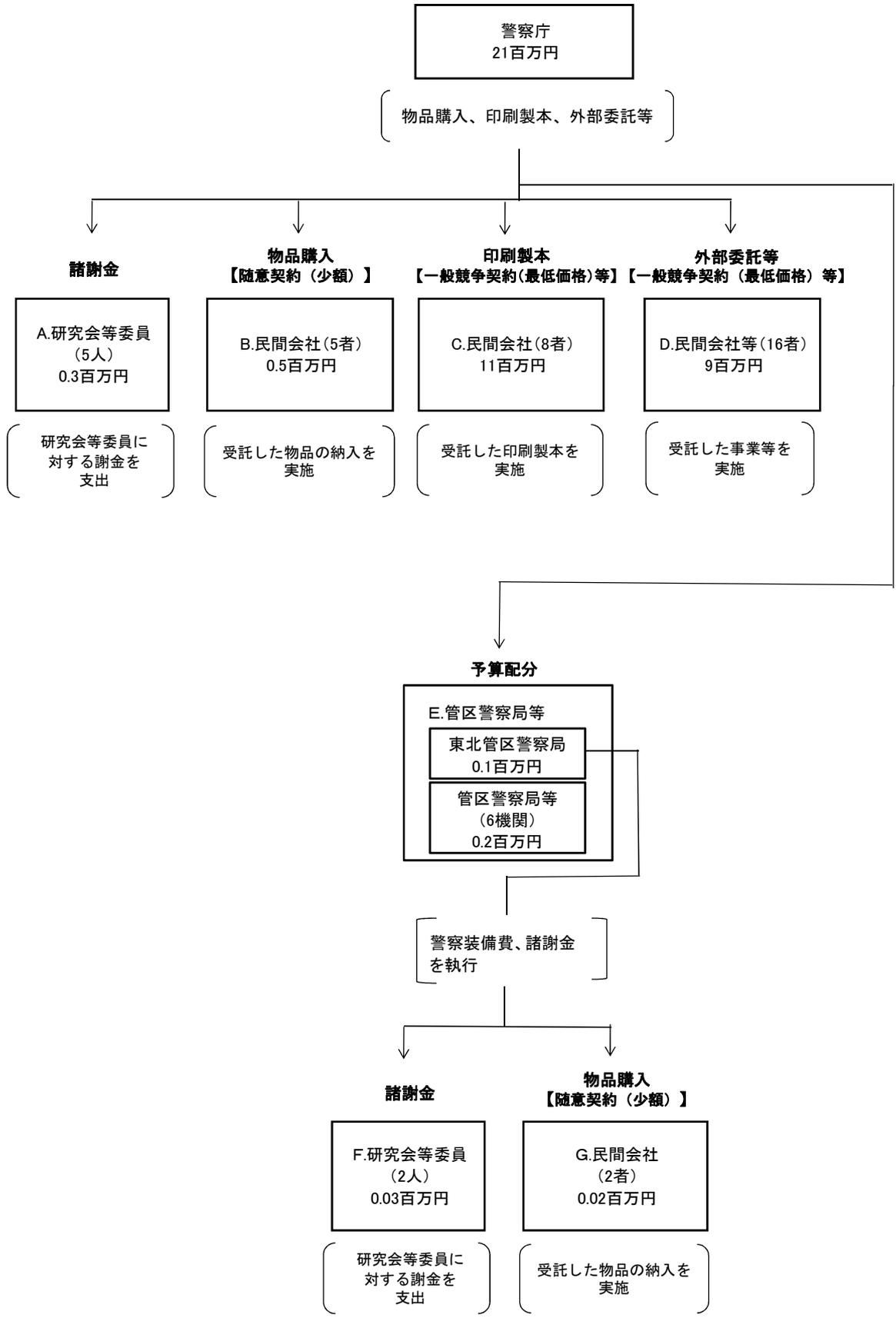
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が安全にかつ安心して暮らせる社会の実現を目指すための各種事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域にまたがる捜査を必要とする生活安全警察関連事業に必要な資料等の作成は、国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界一安全な日本」創造戦略」に基づく総合的な犯罪対策は、極めて優先度の高い政策であり、それを実現するべく実施された各種事業は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ストーカー等被害防止のパンフレット等の印刷製本費等、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札等による契約差金が生じたものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種事業の実施により、犯罪認知件数の減少等、数値として成果が上がっており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要部数を作成することで犯罪の認知件数等の減少に寄与していることから、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種事業によって作成された資料等については、各都道府県警察を含めた関係機関に配布され、生活安全警察関連事業に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約書及び納品書等を確認するなどして、支出先・使途等を把握している。各種事業は市民生活の平穏を確保するためには、効果的であることから、同様の事業を引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	個々の事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様・単価の見直し等により、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業の実施に努める。また、令和2年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求を行っている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初2-8	平成23年度	12	平成24年度	8	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	4	平成28年度	4	平成29年度	4
平成30年度	警察庁 ( 0003 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.研究会等委員			B.日本ロックセキュリティ協同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金		0.2	物品購入費	指定建物錠の購入	0.4
	計		0.2	計		0.4
	C.(株)アイネット			D.ジャパンHRソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
印刷製本費	ステッカー被害防止のための知育・徳育活動等に係るパンフレット等	4	外部委託費	多機関連携によるステッカー対策のための取組に関する調査研究	4	
計		4	計		4	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究会等委員A		謝礼金	0.2	その他	-	-	
2	研究会等委員B		謝礼金	0	その他	-	-	
3	研究会等委員C		謝礼金	0	その他	-	-	
4	研究会等委員D		謝礼金	0	その他	-	-	
5	研究会等委員E		謝礼金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ロックセキュリティ協同組合	6010005004667	指定建物錠の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)サンユー	4010001104613	大容量トナーカートリッジの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)サンユー	4010001104613	表彰状用丸筒の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	セキュリティソフト保守用製品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	独立行政法人)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)BGS	8030001022801	ウィルスバスター Corp.Clientの購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)BGS	8030001022801	ウィルスバスター Corp.Clientの購入	0	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイネット	5010001067883	ストーカー被害防止のための 知育・徳育活動等に係る パンフレット等	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	(株)アドエიმ	7011101000889	平成30年度「青少年の非 行・被害防止全国強調月 間」に係るポスター	3	随意契約 (企画競争)	8	-	-
3	(株)アドエიმ	7011101000889	少年非行・被害防止資料 「少年からのシグナル」(平 成30年版)	1	随意契約 (企画競争)	3	-	-
4	(株)第一印刷所東京 本部	1110001002917	執務資料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)第一印刷所東京 本部	1110001002917	執務資料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)ウィザップ	6110001002086	執務資料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ウィザップ	6110001002086	執務資料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)白樺写真工芸	2040001003459	執務資料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)白樺写真工芸	2040001003459	執務資料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)丸井工文社	6010901011444	執務資料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)千寿	1010801022050	インターネット利用に係る児 童の犯罪被害等防止啓発 リーフレットの制作	0.2	随意契約 (企画競争)	4	-	-
12	松本徽章工業(株)	1010501012888	表彰状印刷・筆耕	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンHRソリュー ションズ(株)	4180001118976	多機関連携によるストー カー対策のための取組に関 する調査研究	4	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-
2	(株)ホンヤク社	3010401084786	各国の法制度及び施策の 調査研究資料の翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
3	(株)ホンヤク社	3010401084786	英語翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	「第3回子供の性被害防止 セミナー」に伴う通訳及び翻 訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	NOVAホールデイン グス(株)	2010001139553	同時通訳業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	明治記念館	6010401029219	全国地域安全運動中央大 会会場借上	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	日本ロックセキュリ ティ協同組合	6010005004667	指定建物錠の防犯性能表 示の検証委託業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本ロックセキュリ ティ協同組合	6010005004667	指定建物錠の防犯性能表 示の検証に係る講習委託 業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	DICO(株)	6013301030295	翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)タマヤ	4210001013488	モバイルルータの借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)タマヤ	4210001013488	情報処理端末 他2点の借 上	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)タマヤ	4210001013488	情報処理端末の借上	0	随意契約 (少額)	-	-	-
13	横河レンタ・リース (株)	8012401013423	モバイルルータの借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	横河レンタ・リース (株)	8012401013423	モバイルルータの借上	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)しごとば	4011501017552	梱包発送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

